

固定資産税課税免除申請書

年 月 日

観音寺市長 宛て

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

㊟

観音寺市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の課税免除に関する条例第2条の規定による 年度分の固定資産税の課税免除を受けたいので、同条例施行規則第2条の規定により下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 対象施設の名称及び設置場所
- 3 事業の内容
- 4 地域経済牽引事業計画の承認日
- 5 法第25条の規定による主務大臣の確認を受けた日

6 課税免除を受けようとする固定資産の明細

(1) 家屋

所在	家屋 番号	種類	構造	床面積	左のうち 対象施設 の用に供 する部分	取 得 年月日	取得価額	減価償 却の開 始年月 日	事業の用 に供した 年 月 日
				m ²	m ²		円		
合計									

(2) 構築物

所在	資産の名称	取得年月日	取得価額	減価償却の 開始年月日	耐用 年数	事業の用 に供した 年 月 日
			円		年	
合計						

(3) 土地

所在地番	地目	地積	左のうち対象施 設の敷地の用に 供する部分	取得年月日	取得価額	家屋又は構 築物の建設 着手年月日
		m ²	m ²		円	
合計						

添付書類

- (1) 不動産登記事項証明書及び法人にあつては履歴事項全部証明書
- (2) 家屋平面図並びに家屋及び構築物の配置図
- (3) 家屋、構築物及び土地の取得価額並びに取得年月日を証する書類の写し
- (4) 家屋又は構築物の建設着手年月日を証する書類の写し
- (5) 個人にあつては、所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の写し並びに同法第149条に規定する青色申告書に添付すべき貸借対照表及び損益計算書の写し又は同法第120条第6項に規定する確定申告書に添付すべき事業所得等に係る総収入金額及び必要経費の内容を記載した書類の写し
- (6) 法人にあつては、法人税法第2条第31号に規定する確定申告書（同条第30号に規定する中間報告書で同法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものを含む。）に添付した減価償却資産の償却額の計算に関する明細書の写し
- (7) 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「法」という。）法第25条に規定する承認地域経済牽引事業に関する計画の内容を示す書類並びに法第13条第4項又は第7項の規定による承認及び法第25条の規定による確認を受けたことを証する書類の写し
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

注 2年目以降の申請の際には、上記添付書類のうち変更のないものを省略することができます。